

承第 1 号

市長専決処分事項の承認を求めるについて

地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり市長において専決処分をしたので、同条第 3 項の規定により市議会に報告し、承認を求める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

和歌山県和歌山市長 尾 花 正 啓

市長専決処分について

令和 8 年 2 月 8 日執行予定の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に伴う予算措置については緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり市長において専決処分する。

令和 8 年 1 月 20 日

和歌山県和歌山市長職務代理者

和歌山市副市長 犬塚 康 司

1 令和 7 年度和歌山市一般会計補正予算

令和 7 年度和歌山市一般会計補正予算（第 9 号）

令和 7 年度和歌山市一般会計補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 2 9 , 6 9 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 6 6 , 6 3 1 , 3 1 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 1 月 2 0 日

和歌山県和歌山市長職務代理者

和歌山市副市長 犬 塚 康 司

第1表

歳入歳出予算補正（第9号）

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 県支出金		12,993,269	129,643	13,122,912
	1 県負担金	9,201,019	129,643	9,330,662
19 繰入金		1,674,594	32	1,674,626
	1 基金繰入金	1,565,737	32	1,565,769
21 諸収入		2,629,774	16	2,629,790
	7 雑入	1,189,486	16	1,189,502
歳入合計		166,501,628	129,691	166,631,319

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		13,123,531	129,691	13,253,222
	5 選挙費	370,029	129,691	499,720
歳出合計		166,501,628	129,691	166,631,319

令和7年度和歌山市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 県支出金	12,993,269	129,643	13,122,912
19 繰入金	1,674,594	32	1,674,626
21 諸収入	2,629,774	16	2,629,790
歳入合計	166,501,628	129,691	166,631,319

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費	13, 123, 531	129, 691	13, 253, 222	129, 643	—	16	32
歳 出 合 計	166, 501, 628	129, 691	166, 631, 319	129, 643	—	16	32

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
16 県 支 出 金	12,993,269	129,643	13,122,912
1 県 負 担 金	9,201,019	129,643	9,330,662
1 総 務 費 負 担 金	276,614	129,643	406,257

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 選挙費負担金	129,643	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費負担金 事業費 129,675千円の5/9～10/10 129,643

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
19 繰 入 金	1,674,594	32	1,674,626
1 基 金 繰 入 金	1,565,737	32	1,565,769
23 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	859,264	32	859,296

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基 金繰入金	32	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
21 諸 収 入	2,629,774	16	2,629,790
7 雑 入	1,189,486	16	1,189,502
1 雑 入	1,189,486	16	1,189,502

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
47 雇用保険料 等負担金収 入	16	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	13, 123, 531	129, 691	13, 253, 222	129, 643	—	16	32
5 選挙費	370, 029	129, 691	499, 720	129, 643	—	16	32
5 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	—	129, 691	129, 691	129, 643	—	16	32

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する諸経費の補正
1 報 酬	6,659	管理者報酬 1,139 会計年度任用職員報酬 2,798 立会人報酬 2,722
3 職員手当等	6,675	時間外勤務手当 6,666 管理職員特別勤務手当 9
4 共 済 費	43	会計年度任用職員社会保険料負担金 43
7 報 償 費	30,040	報償金 30,040
8 旅 費	114	費用弁償 114
10 需 用 費	3,560	消耗品費 2,500 印刷製本費 600 庁用器具等修繕料 410 所々修繕料 50
11 役 務 費	15,567	通信運搬費 15,432 手数料 135
12 委 託 料	60,600	公営揭示場製作その他委託料 60,600
13 使用料及び賃借料	6,082	会場その他借上料 3,760 自動車借上料 1,870 機械等借上料 187 駐車場使用料 100 システム使用料 165
17 備品購入費	72	庁用器具費 72
18 負担金、補助及び交付金	279	個人演説会施設交付金 279

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 <月分>	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等	3	-	31,080	12,711 <3.25>	1,554	24	45,369	6,272	51,641	()内は 特別会計 (内数)
	議 員	38	303,240	-	139,491 <4.65>	-	-	442,731	76,546	519,277	
	そ の 他 の 特別職	(254) 6,626	(80,532) 451,481	14,400	5,890 <3.25>	720	5,789	(80,532) 478,280	1,546	(80,532) 479,826	
	計	(254) 6,667	(80,532) 754,721	45,480	158,092	2,274	5,813	(80,532) 966,380	84,364	(80,532) 1,050,744	
補 正 前	長 等	3	-	31,080	12,711 <3.25>	1,554	24	45,369	6,272	51,641	
	議 員	38	303,240	-	139,491 <4.65>	-	-	442,731	76,546	519,277	
	そ の 他 の 特別職	(254) 6,314	(80,532) 447,620	14,400	5,890 <3.25>	720	5,789	(80,532) 474,419	1,546	(80,532) 475,965	
	計	(254) 6,355	(80,532) 750,860	45,480	158,092	2,274	5,813	(80,532) 962,519	84,364	(80,532) 1,046,883	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特別職	312	3,861	-	-	-	-	3,861	-	3,861	
	計	312	3,861	-	-	-	-	3,861	-	3,861	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	$\left[\begin{array}{c} (78) \\ 1,165 \\ 92 \end{array} \right]$ $\langle (1) \rangle$ $\langle 94 \rangle$ (80) 2,460	 (191,741) 1,919,535	 (299,854) 10,907,410	 (273,263) 8,656,786	 (764,858) 21,483,731	 (150,453) 4,197,838	 (915,311) 25,681,569	()内は 特別会計 (内数) { }内は パートタイム 会計年度任用 職員 (外数)
補正前	$\left[\begin{array}{c} (78) \\ 1,157 \\ 92 \end{array} \right]$ $\langle (1) \rangle$ $\langle 94 \rangle$ (80) 2,460	 (191,741) 1,916,737	 (299,854) 10,907,410	 (273,263) 8,650,111	 (764,858) 21,474,258	 (150,453) 4,197,795	 (915,311) 25,672,053	[]内は 定年前再任用 短時間勤務職 員 (外数) < >内は 暫定再任用常 時勤務職員 (外数)
比 較	$\left[\begin{array}{c} \\ \\ 8 \end{array} \right]$	 2,798	 －	 6,675	 9,473	 43	 9,516	

※定年前再任用短時間勤務職員には、暫定再任用短時間勤務職員を含む。

()内は特別会計(内数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	補正後	(27,165) 611,142	(110) 12,600
	補正前	(27,165) 604,476	(110) 12,591
	比 較	6,666	9

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	〔 92 〕 〔 (1) 〕 〔 94 〕 (80) 2,460	—	(299,854) 10,579,507	(198,920) 7,781,539	(498,774) 18,361,046	(103,559) 3,668,170	(602,333) 22,029,216	()内は 特別会計 (内数) 〔 〕内は 定年前再任用 短時間勤務職 員 (外数) 〈 〉内は 暫定再任用常 時勤務職員 (外数)
補正前	〔 92 〕 〔 (1) 〕 〔 94 〕 (80) 2,460	—	(299,854) 10,579,507	(198,920) 7,774,864	(498,774) 18,354,371	(103,559) 3,668,170	(602,333) 22,022,541	
比 較	—	—	—	6,675	6,675	—	6,675	

※定年前再任用短時間勤務職員には、暫定再任用短時間勤務職員を含む。

()内は特別会計 (内数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	補正後	(27,165) 606,613	(110) 12,600
	補正前	(27,165) 599,947	(110) 12,591
	比 較	6,666	9

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(78) 1,165	(191,741) 1,919,535	327,903	(74,343) 875,247	(266,084) 3,122,685	(46,894) 529,668	(312,978) 3,652,353	()内は 特別会計 (内数)
補正前	(78) 1,157	(191,741) 1,916,737	327,903	(74,343) 875,247	(266,084) 3,119,887	(46,894) 529,625	(312,978) 3,649,512	
比 較	8	2,798	-	-	2,798	43	2,841	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(1) 総括

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	2,798	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	2,798	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する諸経費の補正	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	6,675	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	6,675	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する諸経費の補正	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	6,675	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	6,675	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する諸経費の補正	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	2,798	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	2,798	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する諸経費の補正	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		